

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,481	23.0	245	266.5	246	270.9	154	282.5
2022年3月期第3四半期	3,644	—	67	—	66	—	40	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 154百万円(282.5%) 2022年3月期第3四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68.60	66.98
2022年3月期第3四半期	18.00	17.52

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,066	1,016	49.2
2022年3月期	1,483	848	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,016百万円 2022年3月期 848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	20.6	260	150.9	260	152.6	160	142.0	71.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,263,200株	2022年3月期	2,250,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	144株	2022年3月期	75株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,257,477株	2022年3月期3Q	2,249,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しておりますが、行動制限の緩和により社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、世界的な半導体不足、原燃料価格の高騰及び物流網の混乱の影響が継続しているほか、足元では新型コロナウイルス感染症変異株の拡大もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、住宅設備機器は概ね7～15年程度で経年劣化が顕在化されるため、当社が施工した工事に対する無償保証サービスの適用期間を10月より従来の3年から10年に延長する等、新規顧客獲得の為に施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,481,991千円(前年同期比23.0%増)、営業利益は245,766千円(前年同期比266.5%増)、経常利益は246,933千円(前年同期比270.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,865千円(前年同期比282.5%増)となりました。また、工事件数は32,258件(前年同四半期は27,502件)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,781,402千円となり、前連結会計年度末に比べ534,760千円の増加となりました。これは主に運転資金調達に伴い現金及び預金が259,345千円、商品供給遅延に備えた在庫拡充に伴い商品が191,814千円、売上高の拡大に伴い売掛金が60,506千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は285,243千円となり、前連結会計年度末に比べ48,168千円の増加となりました。これは主に横浜商品センターの増床移転により建物が39,024千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は876,081千円となり、前連結会計年度末に比べ295,902千円増加となりました。これは主に未払法人税等が84,470千円、在庫拡充のため買掛金が50,794千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は174,148千円となり、前連結会計年度末に比べ119,493千円の増加となりました。これは運転資金調達に伴い長期借入金が119,493千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,016,417千円となり、前連結会計年度末に比べ167,533千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が154,865千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,268	999,614
売掛金	258,391	318,898
商品	199,251	391,065
仕掛品	2,620	6,211
前払費用	32,447	55,662
未収還付法人税等	907	—
未収消費税等	8,365	—
その他	4,390	9,950
流動資産合計	1,246,642	1,781,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,108	97,331
減価償却累計額	△9,114	△14,313
建物(純額)	43,993	83,017
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△306	△306
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,542	17,476
減価償却累計額	△9,813	△10,579
工具、器具及び備品(純額)	6,729	6,896
車両運搬具	950	950
減価償却累計額	△475	△831
車両運搬具(純額)	475	118
有形固定資産合計	51,198	90,033
無形固定資産		
ソフトウェア	58,299	61,460
無形固定資産合計	58,299	61,460
投資その他の資産		
投資有価証券	19,150	20,571
出資金	510	510
長期前払費用	238	2,657
敷金及び保証金	97,037	99,369
繰延税金資産	10,640	10,640
投資その他の資産合計	127,577	133,749
固定資産合計	237,074	285,243
資産合計	1,483,717	2,066,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,738	401,532
1年内返済予定の長期借入金	50,436	93,116
未払金	12,131	1,702
未払費用	80,815	136,649
未払法人税等	134	84,605
未払消費税等	963	25,226
賞与引当金	25,846	19,428
その他	59,111	113,821
流動負債合計	580,178	876,081
固定負債		
長期借入金	54,655	174,148
固定負債合計	54,655	174,148
負債合計	634,833	1,050,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,459	267,944
資本剰余金	181,459	187,944
利益剰余金	406,322	561,187
自己株式	△356	△657
株主資本合計	848,884	1,016,417
純資産合計	848,884	1,016,417
負債純資産合計	1,483,717	2,066,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,644,505	4,481,991
売上原価	2,746,561	3,440,430
売上総利益	897,943	1,041,561
販売費及び一般管理費	830,886	795,795
営業利益	67,057	245,766
営業外収益		
受取利息	4	4
展示品受贈益	644	—
為替差益	—	2,060
雑収入	504	346
営業外収益合計	1,153	2,410
営業外費用		
支払利息	977	604
投資事業組合運用損	564	638
雑損失	91	—
営業外費用合計	1,633	1,243
経常利益	66,577	246,933
特別損失		
固定資産除却損	380	67
特別損失合計	380	67
税金等調整前四半期純利益	66,197	246,865
法人税等	25,711	92,000
四半期純利益	40,485	154,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,485	154,865

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	40,485	154,865
四半期包括利益	40,485	154,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,485	154,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,612,816
工事売上	1,031,688
顧客との契約から生じる収益	3,644,505
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,644,505

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

サービス区分	売上高
商品売上	3,264,619
工事売上	1,217,371
顧客との契約から生じる収益	4,481,991
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,481,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。